

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2019. 11. 1

No. 6 1 9

2019年 年末手当交渉 収入動向

本部は、11月1日、収入動向の交渉を行いました。以下、報告します。

まず、会社より、2019年度上半期営業成績と2019年9月の営業成績を説明。

営業成績（2019年度上半期）

(単位:百万円、千トン、%)

扱別	種別	本年実績	本年計画	前年実績	対計画		対前年		
					増減	比	増減	比	
上半期計	収入	コンテナ	57,246	58,966	46,216	-1,720	97.1%	11,030	123.9%
		車扱	6,297	6,138	5,492	159	102.6%	805	114.6%
		計	63,543	65,104	51,709	-1,561	97.6%	11,834	122.9%
	輸送量	コンテナ	10,419	10,814	9,269	-395	96.3%	1,150	112.4%
		車扱	4,027	3,813	3,975	214	105.6%	52	101.3%
		計	14,447	14,627	13,244	-180	98.8%	1,203	109.1%

1、収入動向

対計画△1,561万円（97.6%）

コンテナは、自動車部品が大手自動車メーカーの東北・九州地区での増産に伴って好調に推移した。一方、食料工業品は7月の販売不振が大きく響いたこと、農産品・青果物は北海道産の生野菜が夜間配達不可の影響を受け減送となったほか、化学工業品、化学薬品は米中貿易摩擦の影響により低調に推移した。コンテナ全体では対計画△1,720百万円となった。車扱は、石油が9月に消費税増税前の駆け込み需要が増加したことに伴って、好調な荷動きとなった。車扱全体では対計画+159百万円となった。

コンテナ・車扱の合計では、対計画△1,561百万円となった。

・コンテナ

自動車部品が大手自動車メーカーの東北・九州地区での増産および増税前の駆け込み需要により、対計画+61百万円となった。一方、食料工業品が7月に気温が低く推移し、清涼飲料水が販売不振となったため△338百万円、農産品・青果物は北海道産生野菜が夜間配達不可の影響を大きく受けたことにより△276百万円、米中貿易摩擦の影響に伴って主に中国向けの輸出に関連する輸送が落ち込む化学工業品が△261百万円、化学薬品が△120百万円となった。また、積合せ貨物は主要顧客の関東・九州地区向けでのモード変更に伴い△88百万

円、紙・パルプは国内需要減少および工場の設備不具合の影響により△70百万円となった。その結果、コンテナ全体では対計画△1,720百万円(97,1%)となった。

・車扱

石油が9月に増税前およびサウジアラビア石油関連施設攻撃後の原油価格高騰による駆け込み需要が好調に推移したため、車扱全体では対計画+159百万円(102,6%)となった。

2. 輸送量動向

コンテナは、前年に「平成30年7月豪雨」等の大規模な災害が発生した影響により、すべての品目で前年を上回った。関西・東北地区をはじめ各地で鉄道へのシフトが進む積合せ貨物、東海・九州地区間での新規輸送等が好調な自動車部品、関東地区内の建設発生土輸送が順調に推移したエコ関連物資が大きく前年を上回った。一方で清涼飲料水が7月の気温が低く推移し需要減となった食料工業品、各地で昨年度産の民間流通米が在庫薄となった農産品・青果物は大幅な増送にはならなかった。またゴールデンウィークおよび盆休期が長期連休となり稼働日が減少したことも重なり、コンテナ全体では前年比112,4%となった。車扱は、石油が4月の気温が低く推移したことに伴う灯油の需要増および増税前の駆け込み需要増により、好調な荷動きとなった。車扱全体では前年比101,3%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比109,1%となった。

2019年9月の営業成績

1. 収入動向

対計画△473百万円(96,1%)

コンテナは、自動車部品が東海・九州地区間での新規輸送および増税前の駆け込み需要が好調に推移、エコ関連物資が関東地区内建設発生土等の輸送が順調に推移した。一方、農産品・青果物は夜間配達不可及び市況安の影響を受け大幅に減送、食料工業品が清涼飲料水の生産体制の変更等により低調、紙・パルプが設備不具合に伴って減産となったほか、化学工業品、化学薬品が計画を下回った。コンテナ全体では対計画△599百万円となった。車扱は、石油が増税前およびサウジアラビア石油施設攻撃後の原油価格高騰による駆け込み需要が重なり、好調に推移した。車扱全体では対計画+127百万円となった。コンテナ・車扱合計では、対計画△473百万円となった。

・コンテナ

自動車部品は東海・九州地区間での新規輸送および増税前の駆け込み需要に伴って各社販売好調となり、対計画+51百万円となった。また、エコ関連物資は建設発生土および焼却灰輸送等が順調に推移し、+19百万円となった。一方、農産品・青果物は北海道産が夜間配達不

可や市場価格の低迷により低調な荷動きとなったことから△220百万円となったほか、食料工業品が飲料各社の生産体制の変更により清涼飲料水が低調に推移し△86百万円、紙・パルプは東海・関西地区の工場での設備不具合の影響を受け△42百万円、積合せ貨物は主要顧客の関東・九州地区間での輸送モード変更が響き△30百万円となった。また、米中貿易摩擦の影響により低調な化学工業品が△75百万円、化学薬品が△25百万円となった。その結果、コンテナ全体では△599百万円（94,5%）となった。

・車扱

石油は消費税増税前およびサウジアラビアでの石油施設攻撃に伴う石油価格高騰の駆け込み需要が重なり、好調な荷動きとなった。車扱全体では対計画+127百万円（1112,3%）となった。

2. 輸送量動向

コンテナは、前年に「平成30年7月豪雨」「台風21号接近」「北海道胆振東部地震」等の災害が相次いで発生した影響により、すべての品目で前年を上回った。中でも積合せ貨物は各地で鉄道へのシフトが進んでいることも併せて好調に推移したほか、自動車部品が東海・九州地区間での新規輸送開始や増税前の駆け込み需要により各社販売好調となり、大幅な荷量増となった。また、エコ関連物資は関東地区内の建設発生土輸送が順調に推移した。一方、各地で設備不具合が相次いだ紙・パルプ、清涼飲料水が低調な食料工業品、北海道産生野菜が落ち込む農産品・青果物等は微増にとどまった。その結果、コンテナ全体では前年比135,8%となった。車扱は、石油が増税前およびサウジアラビア石油関連施設攻撃後の原油価格高騰による駆け込み需要が重なり、好調な荷動きとなった。その結果、車扱全体では前年比109,5%となった。コンテナ・車扱の合計では、前年比127,1%となった。

組合・昨年度は7月の西日本豪雨をはじめとした大規模な自然災害が多くあり、対前年比が良いのは当然の結果と捉えている。2019年度上半期の収入動向が、対計画△1561百万円となり、また10月に入り、台風19号の影響で東日本を中心に大きな被害を受け、多くの列車の運休が余儀なくされた。これらを踏まえて、下方修正等は考えているのか。

回答・下方修正は考えていない。上期の減収分を下期で挽回するとともに計画達成に向けて取り組んで行く。

組合・10月から消費税が10%となったが、消費低迷等の影響は出ているのか。また、ラグビーワールドカップ開催で経済効果が大きくあると思うが、JR貨物として感じるものはあるか。

会社・全国的に荷動きが鈍い状況は上期より続いているため、消費税増税による影響が顕著に出ているとは考えていない。ラグビーワールドカップの経済効果は、一部ビール輸送が旺盛

-
- に出荷されたとの話はあるが、規模的には大きくない。
- 組合・運賃改定から1年が経過したが、今後、運賃改定は考えているのか。
- 会社・将来的には否定しないが、直近では考えていない
- 組合・東京レールゲートWESTの進捗状況は予定通りか。また、東京レールゲートEASTについても、建設を行うとリリースされたが、建設にあたり汚染された土等も含め、問題点等は出ていないのか。
- 会社・東京レールゲートWESTについては、2月竣工、3月開業と予定通り進捗している。東京レールゲートEASTについては、基準超過土の発生なども考慮したうえで工程を組み2022年度の完成へ向け準備を進めていく。
- 組合・台風19号の影響で、東北線に大きな被害がでており、代替輸送等を行ったが、トラック等に逃げた荷物は直ぐに戻ってくるのか。
- 会社・他輸送手段との契約期間等、顧客により対応が分かれると考えており、現在調査中である。いち早く利用を再開していただくよう取り組んでいく。
- 組合・今後、輸送障害が起きやすい冬期に入っていくが、私達は安全安定輸送に努めていく。厳しい状況が続くと思うが、営業部も頑張ってもらい、困難を打破して頂きたい。
- 会社・一丸となって収入確保に努めていきたい。

ここからは、総務部

- 組合・会社の状況は厳しいと理解するが、社員は昼夜を問わず懸命に業務を遂行している。期末手当においては、鉄道事業黒字を確保した年度においても、低調な結果に終わり、会社に対し不安や不信を抱く者も多くいる。また、4月に導入した新人事賃金制度においても不安・不信感が強く、会社と社員の距離が離れている感が強い。
- 2023中期経営計画を達成するためには、社員の協力が不可欠なことは重々承知していると思うが、会社が成長・発展していくためにも、次回の交渉（会社の考え）では、誠意ある考えを求める。
- 会社・昨年度は100億円の減収があり、今年度も災害が続く厳しい状況である。収入達成に向けて災害復旧後も会社一体となって取り組んでいく。人事制度についても、社員が生き生きとし、やりがいを感じ、モチベーションの向上を目指して取り組んでいく。日々変わる状況の中、社内で議論を重ね、次回考えをお示ししたい。
- 組合・誠意ある考えを強く求める。

以上